

# 四 半 期 報 告 書

第 1 4 5 期 第 3 四 半 期

自 平成 2 2 年 1 0 月 1 日  
至 平成 2 2 年 1 2 月 3 1 日

**スズキ**株式会社

( E02167 )

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期  
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 聖 慈

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 彌 吉 正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 前第3四半期 連結累計期間	第145期 当第3四半期 連結累計期間	第144期 前第3四半期 連結会計期間	第145期 当第3四半期 連結会計期間	第144期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,778,830	1,927,710	597,271	608,950	2,469,063
経常利益 (百万円)	57,812	106,494	18,733	31,557	93,841
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,493	42,609	2,979	12,198	28,913
純資産額 (百万円)	—	—	802,085	1,081,516	1,089,757
総資産額 (百万円)	—	—	2,174,019	2,235,725	2,381,314
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,564.24	1,697.16	1,708.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.65	76.11	6.85	21.75	62.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.11	69.93	5.99	19.98	55.26
自己資本比率 (%)	—	—	31.3	42.6	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229,965	136,495	—	—	326,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△257,773	△66,152	—	—	△282,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,504	△47,941	—	—	103,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	406,364	588,097	583,456
従業員数 (人)	—	—	51,258	52,455	51,503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	52,455	(8,643)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	14,577	(95)
---------	--------	------

(注) 従業員数は就業人員数（退職者及び当社からの出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
二輪車	330,724台	+22.5
四輪車	653,006台	+10.5
特機等	8,896百万円	+12.7

- (注) 1 金額は販売価格によります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
二輪車	55,101百万円	+4.7
四輪車	537,206百万円	+1.3
特機等	9,287百万円	+39.4
金融	7,354百万円	△6.4
合計	608,950百万円	+2.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

平成22年11月8日、三菱自動車工業㈱と小型乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、為替相場の急激な変動や景気対策効果の減退で輸出や生産が減少し、更には失業率が引き続き高水準にあるなど、景気は停滞しており、経営環境はより厳しさを増す状況となりました。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間は、各国政府の自動車購入助成策終了の影響もあり、日本、欧州での売上高は前年同期を下回ったものの、アジアでの二輪車、四輪車の販売増加等により、連結売上高は6,090億円と前年同期に比べ117億円(2.0%)の増加となりました。連結利益の面でも、為替影響による減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、営業利益は236億円(前年同期に比べ57億円増加)、経常利益は316億円(前年同期に比べ128億円増加)、四半期純利益は122億円(前年同期に比べ92億円増加)となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。なお、所在地別の業績についても、所在区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 二輪車

欧州での売上は減少しましたが、アジア、北米などでの増加により、二輪車事業の売上高は551億円と前年同期に比べ25億円(4.7%)の増加となりました。損益面では、欧米向け大型二輪の販売低迷が続き、29億円の営業損失となりましたが、アジアでの業績改善等により営業損失は前年同期に比べ57億円減少しました。

#### ② 四輪車

国内事業は、新型「スイフト」の発売や営業力強化により拡販をはかりましたが、9月後半からのエコカー購入補助金制度終了による市場低迷の影響もあり、国内売上高は前年同期を下回りました。海外売上高は、インドやインドネシアなどアジアを中心とした新興国の販売増加により、前年同期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は5,535億円と前年同期に比べ73億円(1.3%)の増加となりました。営業利益については、232億円と前年同期に比べ4億円(1.9%)の減少となりました。



③ 特機等

特機等事業の売上高は、欧州、北米、アジア、大洋州を中心に増加し、93億円と前年同期に比べ26億円（39.2%）の増加となりました。営業利益についても、15億円と前年同期に比べ2億円（13.1%）の増加となりました。

④ 金融

金融事業の売上高は181億円と前年同期に比べ48億円（20.9%）の減少となり、営業利益は7億円と前年同期に比べ2億円（25.8%）の減少となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、エコカー購入補助金制度終了による市場低迷の影響もあり、3,556億円と前年同期に比べ83億円（2.3%）の減少となりました。営業利益は、為替影響による減益を、原価低減などによる増益で吸収し、120億円と前年同期に比べ42億円（54.7%）の増加となりました。

② 欧州

各国政府の自動車買い替え助成策終了の影響などにより、売上高は743億円と前年同期に比べ276億円（27.0%）の減少となりました。営業利益についても、6億円と前年同期に比べ1億円（17.3%）の減少となりました。

③ 北米

四輪車の売上は減少しましたが、二輪車の増加により、売上高は198億円と前年同期に比べ6億円（3.2%）の増加となりました。損益面については、5億円の営業損失となりましたが、前年同期に比べて営業損失は29億円減少しました。

④ アジア

インド、インドネシア、パキスタンなど各国での二輪車、四輪車の販売が増加したことにより、売上高は2,406億円と前年同期に比べ465億円（24.0%）の増加となりました。営業利益については、129億円と前年同期に比べ37億円（22.0%）の減少となりました。

⑤ その他の地域

大洋州、アフリカなどでの四輪車の販売増加により、売上高は185億円と前年同期に比べ1億円（0.7%）の増加となり、営業利益についても、11億円と前年同期に比べ8億円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆2,357億円（前連結会計年度末比1,456億円減）、また、負債の部は1兆1,542億円（前連結会計年度末比1,373億円減）、純資産の部は1兆815億円（前連結会計年度末比82億円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは295億円の減少（前年同期は735億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券の売却など407億円の資金を取得（前年同期は1,882億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは111億円のプラス（前年同期は1,147億円の資金減少）となりました。財務活動では借入金の返済をしました結果、65億円の資金が減少（前年同期は198億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は5,881億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ27億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、196億円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・湖西工場・相良工場他	5,068	平成22年 10月～12月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	2,290	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	1,380	〃	販売設備等
その他	371	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	9,110	—	—
国内子会社及び主要持分法適用会社	4,504	平成22年 10月～12月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要持分法適用会社	19,499	〃	生産・販売設備等
合計	33,115 (3,090)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

なお、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車	3,700
四輪車	29,236
特機等	177
金融	0
合計	33,115 (3,090)

(注) 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数（個）	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,657,307
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,020.20
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,020.20 資本組入額 1,511
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,758,300	5,607,583	—
単元未満株式	普通株式 132,304	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,583	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	9,500	—	9,500	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	156,700	—	156,700	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,138	1,975	1,950	1,900	1,871	1,864	2,015	2,123	2,077
最低(円)	1,910	1,716	1,727	1,727	1,576	1,669	1,753	1,934	1,986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### (1) 取締役及び監査役の状況

##### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	東京駐在	専務取締役 (代表取締役)	東京駐在 兼 東京支店長	廣澤孝夫	平成22年8月1日
専務取締役 (代表取締役)	品質本部長	専務取締役 (代表取締役)	品質管理本部長	中山隆志	平成23年1月1日

#### (2) 専務役員・常務役員の状況

##### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	東京支店長	常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・総務・法務 ・塾担当)	彌吉正文	平成22年8月1日
常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・総務・法務 ・塾担当) 兼 人事部長	常務役員	人事部長	内田博康	
常務役員	品質管理本部 副本部長 (電動車企画・開発 ・技術管理担当) 兼 四輪技術本部 副本部長 (EV担当) 兼 二輪技術本部 副本部長 (電動二輪車担当) 兼 船外機技術部 電動船外機担当	常務役員	品質管理本部 副本部長 (開発・技術管理担当)	青山市三	平成22年10月1日
専務役員	生産本部 副本部長 (国内工場・海外工場担当)	専務役員	生産本部 副本部長 (国内工場・国内製造子会社担当) 兼 相良工場長	國清巧	平成23年1月1日
常務役員	二輪技術本部 副本部長 (設計担当)	常務役員	二輪技術本部 副本部長	伊延禎之	
常務役員	開発本部長	常務役員	品質管理本部 副本部長 (電動車企画・開発 ・技術管理担当) 兼 四輪技術本部 副本部長 (EV担当) 兼 二輪技術本部 副本部長 (電動二輪車担当) 兼 船外機技術部 電動船外機担当	青山市三	
常務役員	四輪技術本部 副本部長 (車体・電装・電動車担当)	常務役員	四輪技術本部 副本部長 (車体・デザイン担当)	蓮池利昭	

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けています。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,795	147,394
受取手形及び売掛金	※2, ※4 188,416	※2 248,565
有価証券	530,570	602,388
商品及び製品	203,060	172,322
仕掛品	20,352	19,380
原材料及び貯蔵品	44,997	44,492
その他	203,557	248,491
貸倒引当金	△3,840	△3,698
流動資産合計	1,363,910	1,479,336
固定資産		
有形固定資産	※1 531,038	※1 565,853
無形固定資産	4,410	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	177,026	152,080
その他	160,487	182,435
貸倒引当金	△946	△1,002
投資損失引当金	△201	△214
投資その他の資産合計	336,366	333,299
固定資産合計	871,815	901,977
資産合計	2,235,725	2,381,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,405	391,874
短期借入金	238,652	260,937
未払法人税等	29,001	13,129
製品保証引当金	59,977	60,715
その他	191,889	207,258
流動負債合計	829,925	933,915
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	108,372	136,104
退職給付引当金	37,268	39,337
その他の引当金	7,601	8,565
その他	21,066	23,658
固定負債合計	324,283	357,641
負債合計	1,154,209	1,291,556

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,014	134,803
資本剰余金	144,364	141,153
利益剰余金	785,699	750,357
自己株式	△75	△61
株主資本合計	1,068,003	1,026,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,771	16,546
繰延ヘッジ損益	725	910
為替換算調整勘定	△140,448	△91,725
評価・換算差額等合計	△115,951	△74,268
少数株主持分	129,465	137,774
純資産合計	1,081,516	1,089,757
負債純資産合計	2,235,725	2,381,314

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,778,830	1,927,710
売上原価	1,374,084	1,459,728
売上総利益	404,746	467,982
販売費及び一般管理費	※1 354,918	※1 375,526
営業利益	49,827	92,456
営業外収益		
受取利息	10,095	10,074
受取配当金	1,241	1,895
持分法による投資利益	426	2,928
その他	9,939	13,223
営業外収益合計	21,703	28,122
営業外費用		
支払利息	6,419	3,924
有価証券評価損	1	5,312
その他	7,297	4,847
営業外費用合計	13,718	14,084
経常利益	57,812	106,494
特別利益		
固定資産売却益	383	330
投資有価証券売却益	—	364
特別利益合計	383	695
特別損失		
固定資産売却損	374	325
投資有価証券売却損	1,520	2
減損損失	0	1,579
特別損失合計	1,895	1,906
税金等調整前四半期純利益	56,300	105,282
法人税等	※2 24,578	※2 47,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	57,980
少数株主利益	16,228	15,370
四半期純利益	15,493	42,609

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	597,271	608,950
売上原価	461,953	466,267
売上総利益	135,317	142,682
販売費及び一般管理費	※1 117,332	※1 119,041
営業利益	17,984	23,641
営業外収益		
受取利息	1,732	3,227
受取配当金	379	654
持分法による投資利益	607	1,768
為替差益	2,113	2,227
その他	2,606	2,914
営業外収益合計	7,437	10,792
営業外費用		
支払利息	2,051	1,126
有価証券評価損	1	1
その他	4,635	1,748
営業外費用合計	6,688	2,876
経常利益	18,733	31,557
特別利益		
固定資産売却益	141	131
特別利益合計	141	131
特別損失		
固定資産売却損	145	113
投資有価証券売却損	1,520	—
特別損失合計	1,665	113
税金等調整前四半期純利益	17,210	31,575
法人税等	※2 8,423	※2 14,099
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,475
少数株主利益	5,807	5,277
四半期純利益	2,979	12,198

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	56,300	105,282
減価償却費	92,813	93,927
減損損失	0	1,579
受取利息及び受取配当金	△11,336	△11,970
支払利息	6,419	3,924
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△2,928
有価証券評価損益 (△は益)	1	5,312
売上債権の増減額 (△は増加)	47,075	49,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,163	△50,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,955	△68,834
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,776	559
その他	36,141	26,328
小計	240,419	152,400
利息及び配当金の受取額	10,274	11,525
利息の支払額	△4,875	△3,408
法人税等の支払額	△15,852	△24,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,965	136,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,546	△53,627
定期預金の払戻による収入	24,932	24,804
有価証券の取得による支出	△267,999	△276,997
有価証券の売却による収入	124,775	344,052
有形固定資産の取得による支出	△95,472	△94,767
有形固定資産の売却による収入	5,078	7,428
無形固定資産の取得による支出	△626	△1,760
投資有価証券の取得による支出	△323	△24,916
その他	△22,590	9,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,773	△66,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,505	△39,935
長期借入れによる収入	67,632	21,883
長期借入金の返済による支出	△6,229	△26,250
株式の発行による収入	—	6,423
自己株式の取得による支出	△3	△14
配当金の支払額	△5,644	△7,267
少数株主への配当金の支払額	△744	△2,765
その他	△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	△47,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,869	△17,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,432	4,640
現金及び現金同等物の期首残高	427,797	583,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 406,364	※1 588,097

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、1社清算したため、連結の範囲から除外していません。 なお、第1四半期連結会計期間において、Maruti Insurance Broker Limitedは新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 138社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間において、Manesar Steel Processing (India) Private Limited及びMaruti Insurance Broking Private Limitedは新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めています。 なお、第1四半期連結会計期間において、Inergy Automotive Systems Manufacturing India Private Limitedは新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 38社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,641百万円</p> <p>※2 輸出手形割引高 220百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>PT. Suzuki Finance Indonesia 4,344百万円 浜松ケーブルテレビ(株) 821 〃 Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 579 〃 その他 430 〃</p> <hr/> <p>計 6,175百万円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <p>受取手形 279百万円</p> <p>5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 155,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,414百万円</p> <p>※2 輸出手形割引高 318百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>PT. Suzuki Finance Indonesia 4,491百万円 Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 1,138 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,006 〃 その他 361 〃</p> <hr/> <p>計 6,997百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 155,000百万円</p>



## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 39,804百万円 広告宣伝費 42,132 〃 販売奨励費 35,754 〃 販売促進費 31,086 〃 賃金給料 47,983 〃 減価償却費 13,636 〃 退職給付費用 3,002 〃 リサイクル引当金繰入額 22 〃 製品保証引当金繰入額 6,768 〃 研究開発費 63,322 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 42,908百万円 広告宣伝費 38,457 〃 販売奨励費 39,781 〃 販売促進費 33,255 〃 賃金給料 47,717 〃 減価償却費 11,602 〃 貸倒引当金繰入額 166 〃 退職給付費用 2,850 〃 リサイクル引当金繰入額 22 〃 製品保証引当金繰入額 14,336 〃 研究開発費 69,996 〃
※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 13,547百万円 広告宣伝費 14,526 〃 販売奨励費 10,830 〃 販売促進費 7,539 〃 賃金給料 16,410 〃 減価償却費 4,472 〃 退職給付費用 1,150 〃 リサイクル引当金繰入額 5 〃 製造物賠償責任引当金繰入額 588 〃 製品保証引当金繰入額 4,274 〃 研究開発費 19,032 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 13,534百万円 広告宣伝費 15,101 〃 販売奨励費 10,288 〃 販売促進費 7,784 〃 賃金給料 16,057 〃 減価償却費 3,777 〃 退職給付費用 940 〃 リサイクル引当金繰入額 6 〃 製品保証引当金繰入額 7,320 〃 研究開発費 19,560 〃
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 276,314百万円	現金及び預金勘定 176,795百万円
有価証券勘定 328,235 "	有価証券勘定 530,570 "
計 604,549百万円	計 707,366百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △50,707 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △35,828 "
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 △147,477 "	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 △83,440 "
現金及び現金同等物 406,364百万円	現金及び現金同等物 588,097百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 561,047,304株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 80,164株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,366	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会  
計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	52,633	530,116	6,662	7,859	597,271	—	597,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,121	24	14,953	31,099	(31,099)	—
計	52,633	546,237	6,686	22,813	628,370	(31,099)	597,271
営業利益 又は営業損失(△)	△8,599	23,655	1,282	946	17,284	700	17,984

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	195,175	1,532,570	28,343	22,740	1,778,830	—	1,778,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,434	90	38,319	79,843	(79,843)	—
計	195,175	1,574,005	28,433	61,059	1,858,674	(79,843)	1,778,830
営業利益 又は営業損失(△)	△14,128	55,944	4,156	3,004	48,976	851	49,827

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。  
2 各事業区分の主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	274,337	100,548	18,789	185,202	18,394	597,271	—	597,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,537	1,352	442	8,856	0	100,188	(100,188)	—
計	363,874	101,900	19,231	194,059	18,394	697,459	(100,188)	597,271
営業利益 又は営業損失(△)	7,758	758	△3,365	16,588	259	21,998	(4,013)	17,984

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	785,110	318,771	96,753	529,650	48,545	1,778,830	—	1,778,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,678	5,798	1,351	27,500	0	295,329	(295,329)	—
計	1,045,788	324,570	98,105	557,150	48,545	2,074,159	(295,329)	1,778,830
営業利益 又は営業損失(△)	16,624	4,317	△12,272	42,041	768	51,479	(1,651)	49,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 ……米国、カナダ
- (3) ア ジ ア ……インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	108,467	18,123	196,057	44,498	367,147
II 連結売上高 (百万円)					597,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.2	3.0	32.8	7.5	61.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	338,363	100,891	559,477	110,595	1,109,327
II 連結売上高 (百万円)					1,778,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.0	5.7	31.5	6.2	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,289	1,687,249	33,467	20,705	1,927,710	—	1,927,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,779	69	26,612	61,460	(61,460)	—
計	186,289	1,722,028	33,536	47,317	1,989,171	(61,460)	1,927,710
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△7,054	91,590	5,106	2,196	91,838	617	92,456

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,101	537,206	9,287	7,354	608,950	—	608,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,326	22	10,701	27,049	(27,049)	—
計	55,101	553,532	9,310	18,055	636,000	(27,049)	608,950
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△2,909	23,210	1,450	702	22,453	1,187	23,641

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	881,738	236,285	63,458	688,548	57,679	1,927,710	—	1,927,710
(2) 所在地間の内部売上高 又は振替高	287,289	3,527	1,932	15,687	1	308,439	(308,439)	—
計	1,169,028	239,812	65,391	704,236	57,681	2,236,150	(308,439)	1,927,710
営業利益 又は営業損失(△)	48,655	2,426	△2,543	37,440	3,260	89,239	3,217	92,456

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,945	73,868	19,519	237,088	18,528	608,950	—	608,950
(2) 所在地間の内部売上高 又は振替高	95,676	471	328	3,480	0	99,956	(99,956)	—
計	355,621	74,339	19,847	240,569	18,529	708,907	(99,956)	608,950
営業利益 又は営業損失(△)	12,002	627	△468	12,937	1,059	26,158	(2,516)	23,641



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,697円16銭	1株当たり純資産額 1,708円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,081,516	1,089,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	129,465 (129,465)	137,774 (137,774)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円)	952,051	951,983
普通株式の発行済株式数(千株)	561,047	557,387
普通株式の自己株式数(千株)	80	73
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	560,967	557,314

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35円65銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 31円11銭	1株当たり四半期純利益金額 76円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 69円93銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	15,493	42,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,493	42,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,634	559,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	16 (16)	13 (13)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,909 (49,107) (14,802)	49,650 (49,650) (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円85銭	1株当たり四半期純利益金額 21円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5円99銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	2,979	12,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,979	12,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,634	560,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	5	4
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(5)	(4)
普通株式増加数(千株)	63,909	49,657
(うち新株予約権付社債)	(49,107)	(49,657)
(うち転換社債)	(14,801)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………3,366,226,596円
- ② 1株当たりの金額……………6円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 今村 了 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩間 昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年12月9日開催の取締役会において決議された第三者割当による自己株式の処分(処分株式数107,950千株、資金調達額222,484,950千円)は、平成22年1月15日に払込が完了した。これに伴ないフォルクスワーゲン・アクチエンゲゼルシャフトが主要株主及び筆頭株主となる異動があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今村 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩間 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。